



令和7年12月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

令和7年11月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東 札

コード番号 4766 URL <https://www.pa-co-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第3四半期の連結業績（令和7年1月1日～令和7年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第3四半期	1,523	9.1	118	140.8	122	150.8	76	115.6
6年12月期第3四半期	1,396	5.1	49	△12.2	48	△28.3	35	△26.3

(注) 包括利益 7年12月期第3四半期 81百万円 (175.3%) 6年12月期第3四半期 29百万円 (△34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第3四半期	7.14	—
6年12月期第3四半期	3.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期第3四半期	1,381	502	36.3	46.67
6年12月期	1,337	465	34.8	43.27

(参考) 自己資本 7年12月期第3四半期 501百万円 6年12月期 465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	0.00	—	4.20	4.20
7年12月期	—	0.00	—		
7年12月期（予想）				8.20	8.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 7年12月期の連結業績予想（令和 7年 1月 1日～令和 7年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	6.5	135	101.0	135	97.5	110	49.8	10.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年12月期3Q	11,229,800 株	6年12月期	11,229,800 株
② 期末自己株式数	7年12月期3Q	476,978 株	6年12月期	476,918 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7年12月期3Q	10,752,870 株	6年12月期3Q	10,752,882 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの、緩やかに回復しております。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、経済の先行きを下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、そのミッションに合致した地域活性化に関わる様々な事業を推進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は720百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

人材ソリューション事業では、自社採用メディア「ジョブポストweb」を提供し、多様な人材とのマッチングを通じて、顧客企業の採用課題の解決をサポートしております。採用需要が緩やかに回復するなか、特に正社員領域において企業の採用意欲が高まっております。当社は営業力を強みに既存顧客の深耕および新規顧客の開拓を進めるとともに、採用管理システムの提案強化を図り、顧客の採用活動を支援してまいりました。

しかしながら、顧客基盤の拡大が想定どおりに進まず、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

今後は、大手求人メディアとの連携を一層強化し、新たなサービスの提供を進めるとともに、営業人員の増強および人材育成を通じて提案力・営業力の向上を図ってまいります。また、クリック課金型商品の導入により、企業の費用対効果を重視した採用活動を支援し、顧客基盤の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は271百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

人材派遣・人材紹介事業は主として新潟県と長野県を中心に展開しており、地域に特化したサービスを提供しております。派遣関連の各種指標は持続的な回復基調を示しており、人手不足の深刻化が続くなかで、企業の人材採用意欲は依然として高水準を維持しております。

このような事業環境のもと、人材派遣、人材紹介、業務請負に対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。当社では、業務請負分野における営業活動を強化し、生産性向上に向けた取り組みを推進した結果、売上高は前年同期を上回る水準となりました。

今後も、既存顧客との関係を一層強化するとともに、特定需要の確実な取り込みを図ってまいります。また、営業人員の増強によって対応力を高め、顧客ニーズに柔軟に対応することで、更なる売上拡大を目指してまいります。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は457百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

令和7年9月現在、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を6施設運営しております。新たに開所した放課後等デイサービス事業所「ココカラLIFE南光台教室」（令和6年11月、宮城県仙台市）、「ココカラLIFE泉中央教室」（令和7年6月、宮城県仙台市）の開所に伴い、売上が増加いたしました。

放課後等デイサービス事業においては、利用者数の増加により稼働率が向上いたしました。こどもたちが自立した日常生活を送ることができるよう、個々の特性に合わせたプログラムを提供し、集団での共生能力を育成しながら、地域社会への積極的な参加を促進しております。さらに、新たな施設の拡大展開のために投資も推進しております。

保育事業においては、「安心・安全」な運営体制の一層の強化と人材育成を通じて、高品質な子育て支援サービスの提供に努めております。今後も、地域社会の変化や保護者ニーズに対応した多様な支援サービスの開発・展開を進め、持続的な成長を目指してまいります。

地域力創造事業

地域力創造事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は87百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

地域力創造事業では、政府のデジタル田園都市構想を背景に、自治体への移住・定住促進および関係人口の創出を目的として、地域おこし協力隊や地域活性化起業人の派遣、ならびに支援対象自治体への伴走支援を通じて、地域課題の解決と事業成長を推進しております。

東急目黒線西小山駅前において、令和2年11月に「Craft Village NISHIKOYAMA」を開設し、地域の活性化及び東京と地方自治体を結ぶコミュニティ施設として独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との連携事業である「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業」を展開しております。

また、新潟市万代島地区では、新潟県から令和3年6月に「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、令和6年12月には「万代テラス賑わい創出のための公共還元型民間活力導入事業」において、同エリアの土地を今後30年間活用する事業予定者として選定されました。令和7年8月には新潟県と事業用定期借地権契約を締結し、バーベキュー施設等の各種施設を整備するなど、地域交流と観光振興を両立したPPP（官民連携）モデルの構築を進めております。

「地域おこし協力隊支援事業」「地域おこし協力隊インターン支援事業」「地域活性化起業人事業」では、特産品開発や地域ブランド強化、若者の視点を活かした地域課題の解決支援などを通じ、地方創生の推進に取り組んでおります。令和7年6月には北海道美瑛町において「地域活性化起業人（企業派遣型）」の派遣を開始し、同町の関係人口拡大に向けた協働を進めております。ふるさと住民登録制度などの地域特性を活かし、地元事業者との連携を通じて地域経済の循環促進を図っております。なお、令和7年10月にも北海道当麻町において「地域活性化起業人（企業派遣型）」の派遣を開始しております。

令和7年5月には第2種旅行業免許を取得し、体験型ツーリズムの提供を開始いたしました。今後も自治体や地域関係機関との連携を一層強化し、地域活性化に資する新たな事業モデルの構築を推進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,523百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益118百万円（前年同期比140.8%増）、経常利益122百万円（前年同期比150.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加13百万円、投資その他の資産における差入保証金の増加39百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は879百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加40百万円、賞与引当金の増加29百万円、株主優待引当金の履行による減少24百万円、長期借入金の減少41百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は502百万円となり、前連結会計年度末と比較し36百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円、配当金の支払いによる減少45百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年12月期の業績予想につきましては、令和7年2月16日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,305	795,419
受取手形、売掛金及び契約資産	189,426	215,041
棚卸資産	151	716
その他	83,689	62,429
貸倒引当金	△2,911	△1,790
流動資産合計	1,094,661	1,071,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,981	103,232
その他（純額）	41,667	61,534
有形固定資産合計	151,649	164,766
無形固定資産	344	266
投資その他の資産	90,799	144,719
固定資産合計	242,793	309,752
資産合計	1,337,454	1,381,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,580	38,902
短期借入金	450,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	55,008
未払金	72,065	66,551
未払法人税等	5,418	19,538
賞与引当金	12,170	41,890
その他	80,831	43,444
流動負債合計	706,074	755,335
固定負債		
長期借入金	90,472	48,632
退職給付に係る負債	17,079	19,695
繰延税金負債	9,590	5,594
資産除去債務	39,910	39,920
その他	8,560	10,360
固定負債合計	165,611	124,201
負債合計	871,686	879,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	267,022	267,003
利益剰余金	264,911	296,480
自己株式	△71,335	△71,353
株主資本合計	470,598	502,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,420	△313
為替換算調整勘定	△3,904	-
その他の包括利益累計額合計	△5,324	△313
非支配株主持分	494	213
純資産合計	465,768	502,031
負債純資産合計	1,337,454	1,381,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	1,396,470	1,523,743
売上原価	821,023	916,719
売上総利益	575,446	607,023
販売費及び一般管理費	526,116	488,229
営業利益	49,329	118,793
営業外収益		
受取利息	317	1,345
投資有価証券売却益	2,224	3,954
為替差益	354	-
その他	2,022	3,641
営業外収益合計	4,918	8,942
営業外費用		
支払利息	3,948	4,865
その他	1,395	221
営業外費用合計	5,343	5,087
経常利益	48,905	122,648
特別利益		
固定資産売却益	186	447
訴訟関連収入	5,000	2,623
特別利益合計	5,186	3,071
特別損失		
関係会社整理損	3,511	3,484
減損損失	-	17,134
訴訟関連損失	1,956	702
特別損失合計	5,467	21,321
税金等調整前四半期純利益	48,624	104,397
法人税、住民税及び事業税	18,118	35,520
法人税等調整額	△3,742	△7,640
法人税等合計	14,376	27,879
四半期純利益	34,248	76,517
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,342	△213
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,590	76,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
四半期純利益	34,248	76,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,148	1,106
為替換算調整勘定	△1,485	3,904
その他の包括利益合計	△4,634	5,011
四半期包括利益	29,613	81,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,956	81,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,342	△213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域創生事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	727,571	243,605	374,086	31,545	1,376,808	697	1,377,506	—	1,377,506
その他の収益 (注4)	—	—	—	16,902	16,902	—	16,902	—	16,902
外部顧客への売上高	727,571	243,605	374,086	50,509	1,395,772	697	1,396,470	—	1,396,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	—	—	6,472	6,599	—	6,599	△6,599	—
計	727,698	243,605	374,086	56,981	1,402,372	697	1,403,069	△6,599	1,396,470
セグメント利益又は 損失(△)	189,612	15,730	8,692	△21,382	192,653	△3,466	189,186	△139,856	49,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△139,856千円には、セグメント間取引消去7,875千円、全社費用△147,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域創生事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	720,089	271,418	457,400	59,941	1,508,849	—	1,508,849	—	1,508,849
その他の収益 (注4)	—	—	—	14,894	14,894	—	14,894	—	14,894
外部顧客への売上高	720,089	271,418	457,400	74,835	1,523,743	—	1,523,743	—	1,523,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	500	—	12,815	13,487	—	13,487	△13,487	—
計	720,261	271,918	457,400	87,651	1,537,231	—	1,537,231	△13,487	1,523,743
セグメント利益又は損失(△)	191,601	28,538	28,294	△7,256	241,177	△1,762	239,414	△120,621	118,793

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△120,621千円には、セグメント間取引消去8,786千円、全社費用△129,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域力創造事業	計				
減損損失	—	—	—	17,134	17,134	—	17,134	—	17,134

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
減価償却費	15,622千円	13,223千円